

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

①当第2四半期連結累計期間の経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災に伴う復興需要により一部持ち直しの動きが見られましたが、世界的な金融市場の混乱による海外経済の減速、円高基調の継続、タイの洪水被害などにより、先行きの不透明感が続きました。雇用情勢については、有効求人倍率は改善傾向となったものの、完全失業率は未だ高水準であり、震災以降は日本企業の海外進出が相次ぐなど、国内雇用空洞化の懸念が残りしました。

このような環境のなか当社グループでは、インソーシング（委託・請負）において地方自治体の若年層就労支援事業や、震災で被災した方々のための就労支援事業など緊急雇用関連の受託が増加したほか、民間企業に対しても提案を進めたことにより、インソーシング事業全体が拡張しました。また、IT関連、メディカル業界などで専門職を中心に採用が活発化し、プレース&サーチ（人材紹介）も大幅に伸長したほか、グローバルソーシング（海外人材サービス）も企業の海外進出の増加により堅調に推移しました。

一方、エキスパートサービス（人材派遣）については、サービス業やメーカーを中心に新規受注は底層かったものの、景気の下振れ懸念や円高の継続、派遣法改正の見通し等先行きの不透明感から需要が抑制され、長期稼働者数は横ばいで推移しましたが、前年同期比では減収となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は90,880百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

利益面では、インソーシングやプレース&サーチの増収により、連結売上総利益は16,647百万円（前年同期比2.9%増）となりました。増収に伴い販管費が若干増加したものの、連結営業利益は724百万円（前年同期比35.7%増）、連結経常利益は744百万円（前年同期比28.2%増）と大幅な増益となりました。

増益に加えて、前期に特別損失として計上した資産除去債務の影響がないことから、連結四半期純利益は75百万円（前年同期は549百万円の四半期純損失）となりました。

■連結業績

	平成23年5月期 第2四半期（累計）	平成24年5月期 第2四半期（累計）	増減率
売上高	88,994百万円	90,880百万円	2.1%
営業利益	533百万円	724百万円	35.7%
経常利益	580百万円	744百万円	28.2%
四半期純損益	△549百万円	75百万円	—

②事業別の状況（セグメント間取引消去前）

HRソリューション

エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他

売上高 78,477百万円 営業利益 1,049百万円

[エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)、HRコンサルティング]

売上高 76,160百万円

当社グループが手がけるオフィスワーク中心のエキスパートサービスでは、サービス業やメーカーを中心に新規受注は底堅かったものの、景気の下振れ懸念や円高の継続、派遣法改正の見通し等先行きの不透明感から需要が抑制され、長期稼働者数は横ばいで推移しましたが、前年同期比では減収となりました。

職種別では、秘書など専門職種の育成型派遣が奏功し、テクニカル分野やITエンジニアリング分野のマイナス幅はやや抑制されましたが、売上高は61,719百万円（前年同期比7.2%減）となりました。

重点注力分野であるインソーシングは、地方自治体の若年層就労支援事業や、被災者就労支援事業など緊急雇用関連の案件が引き続き増加しました。加えて官公庁・地方自治体等から総務・庶務事務などの業務も受託したほか、これまでのノウハウを活用し、企業に対しても提案を進めた結果、インソーシング事業全体が拡張し、売上高は13,486百万円（前年同期比97.5%増）と倍増しました。

以上の結果、セグメントの売上高は76,160百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

[ブレース&サーチ(人材紹介)] 売上高 1,244百万円

ITなどの技術職や海外展開に伴う求人など専門性の高い人材を中心に採用が活発化し、売上高は1,244百万円（前年同期比57.8%増）と大幅に伸長しました。

[グローバルソーシング(海外人材サービス)] 売上高 1,072百万円

企業の海外シフトに伴いアジア中心に採用が拡大し、インド、中国などで人材紹介が伸長しました。また、フルラインサービスの強化により人材派遣等のサービスも堅調に推移しました。10月にはインドに5拠点目となるグルガオン支店を開設するなど、企業の人事戦略をグローバルでサポートする体制を強化した結果、売上高は1,072百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

当セグメントの利益については、インソーシングやブレース&サーチの増収により、営業利益は1,049百万円（前年同期比60.6%増）となりました。

アウトプレースメント(再就職支援) 売上高 4,886百万円 営業利益 593百万円

新規受注は前期水準と比べ減少が続いたものの、震災後、一時見送りとなっていた案件が動き出したことに加え、企業の海外移転などに伴う再就職支援需要などにより、売上高は4,886百万円（前年同期比4.2%減）となりました。利益面では、きめ細かいコンサルティングが奏功してサービス利用者の早期決定が進んだことに加え、人員配置の適正化などコスト面での抑制効果もあり、営業利益は593百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

アウトソーシング 売上高 7,067百万円 営業利益 765百万円

当社子会社で福利厚生のアウトソーシングサービスを手がける株式会社ベネフィット・ワンでは、大企業・官公庁等の法人会員に対して提案営業を推進し、ワークライフ・バランスを実現する福利厚生サービスのメニューを拡充しました。また、企業顧客満足度向上のためのサービス「カスタマー・リレーションシップ・マネージメント(CRM)事業」において、企業の顧客から直接収入を得るパーソナル事業等の新規サービスにも注力した結果、売上高は7,067百万円（前年同期比0.0%増）、営業利益は765百万円（前年同期比21.1%増）となりました。

ライフソリューション、パブリックソリューション、シェアード

売上高 1,830百万円 営業利益 47百万円

ライフソリューションの保育関連事業では、節電等の影響により臨時託児所の受託が増加したことなどから増収となりましたが、業容拡大に向けた先行投資によりコストがやや増加し、営業利益は減益となりました。

結果、当セグメントの売上高は1,830百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は47百万円（前年同期比35.6%減）となりました。

■セグメント別業績

売上高	平成23年5月期 第2四半期(累計)	平成24年5月期 第2四半期(累計)	増減率
HRソリューション	88,428百万円	90,432百万円	2.3%
エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負)他	76,260百万円	78,477百万円	2.9%
エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負) HRコンサルティング	74,470百万円	76,160百万円	2.3%
プレース&サーチ(人材紹介)	788百万円	1,244百万円	57.8%
グローバルソーシング(海外人材サービス)	1,000百万円	1,072百万円	7.1%
アウトプレースメント(再就職支援)	5,103百万円	4,886百万円	△4.2%
アウトソーシング	7,064百万円	7,067百万円	0.0%
ライフソリューション パブリックソリューション シェアード	1,774百万円	1,830百万円	3.2%
消去又は全社	△1,207百万円	△1,381百万円	—
合計	88,994百万円	90,880百万円	2.1%

営業利益	平成23年5月期 第2四半期(累計)	平成24年5月期 第2四半期(累計)	増減率
HRソリューション	1,871百万円	2,408百万円	28.7%
エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負)他	653百万円	1,049百万円	60.6%
エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負) HRコンサルティング	653百万円	1,049百万円	60.6%
プレース&サーチ(人材紹介)			
グローバルソーシング(海外人材サービス)			
アウトプレースメント(再就職支援)	586百万円	593百万円	1.3%
アウトソーシング	632百万円	765百万円	21.1%
ライフソリューション パブリックソリューション シェアード	73百万円	47百万円	△35.6%
消去又は全社	△1,411百万円	△1,731百万円	—
合計	533百万円	724百万円	35.7%

(2) 財政状態の分析

①資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて3,083百万円減少(5.1%減)し、57,480百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少5,023百万円、インソーシング事業において、受託案件の増加に伴う一時的な売掛金の増加2,239百万円等によるものであります。

②負債

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて2,737百万円減少(7.8%減)し、32,184百万円となりました。これは主に、買掛金の減少555百万円、長期借入金の減少793百万円、未払法人税等の減少427百万円等によるものであります。

③純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて346百万円減少(1.4%減)し、25,295百万円となりました。これは主に、四半期純利益75百万円、配当金の支払374百万円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度比1.3%ポイント増加し、36.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比して5,040百万円減少し17,523百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は、1,557百万円(前第2四半期連結累計期間634百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益788百万円(同112百万円)、減価償却費1,014百万円(同1,075百万円)、法人税等の支払額859百万円(同337百万円)、インソーシング事業において、受託案件の増加に伴う一時的な売上債権の増加2,255百万円(同23百万円の減少)等によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、1,344百万円(同716百万円の減少)となりました。これは主に、無形固定資産の取得488百万円(同239百万円)、事業譲受による支出410百万円等によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、2,077百万円(同4,711百万円の増加)となりました。これは主に、長期借入金の返済793百万円(同569百万円)、配当金の支払655百万円(同453百万円)等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。